

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
				財政健全化等	財源超過	財源超過	財源超過	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率								
市町村名	姫島村	地方交付税種地	2-1	×	×	×	×	2,525,008	2,823,393	10.7	12.8										
人口	22年国調(人)	2,189	産業構造		×	×	2,352,550	2,539,822	84.4	88.4											
	17年国調(人)	2,469	区分	17年国調	12年国調	172,458	283,571	(※1)	(90.2)	(94.1)											
	増減率(%)	-11.3	第1次	331	433	13,011	97,533	標準財政規模	1,495,323	1,451,580											
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	2,404	第1次	28.5	31.4	159,447	186,038	財政力指数	0.10	0.10											
	22.03.31(人)	2,449		257	332	13,011	97,533	公債費負担比率	23.3	22.8											
	増減率(%)	-1.8		第2次	22.1	24.1	159,447	186,038	健全化判断比率	-	-										
面積(km <sup>2</sup> )	6.87	第3次	574	612	49.4	44.4	124,757	129,466	13.9	14.8	-	-									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	319												22.1	24.1	159,447	186,038	実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	913												22.1	24.1	159,447	186,038	連結実質赤字比率	-	-		
職員等の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	2,525,008	2,823,393	実質収支比率	10.7	12.8								
	市区町村長	1	6,021	一般職員	54	132,624	2,456	歳出総額	2,352,550	2,539,822	経常収支比率	84.4	88.4								
	副市区町村長	1	4,815	うち消防職員	-	-	-	歳入歳出差引	172,458	283,571	(※1)	(90.2)	(94.1)								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	12,745	2,549	翌年度に繰越すべき財源	13,011	97,533	標準財政規模	1,495,323	1,451,580								
	教育長	1	4,370	教育公務員	4	9,176	2,294	実質収支	159,447	186,038	財政力指数	0.10	0.10								
	議会議長	1	2,277	臨時職員	27	48,033	1,779	単年度収支	-26,591	26,167	公債費負担比率	23.3	22.8								
	議会副議長	1	1,971	合計	85	189,833	2,233	積立金	1,465	1,176	健全化判断比率	-	-								
	議会議員	6	1,863	ラスパイレス指数		72.9		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-								
								繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
								積立金取崩し額	1,465	1,176	実質公債費比率	13.9	14.8								
							実質単年度収支	-26,591	26,167	将来負担比率	-	-									
							基準財政収入額	124,757	129,466	資金不足比率(※3)	-	-									
							基準財政需要額	1,366,643	1,328,796												
							標準税収入額等	157,177	165,163												
							経常経費充当一般財源等	1,272,117	1,283,078												
							歳入一般財源等	1,996,709	2,029,748												
							地方債現在高	2,811,124	3,100,170												
							うち公的資金	2,615,330	2,839,514												
							債務負担行為額(支出予定額)	466	748												
							収益事業収入	-	-												
							土地開発基金現在高	45,000	45,000												
							積立金	555,746	555,746												
							現在高	200,829	103,247												
							財政調整基金	1,477,696	1,474,526												
							減債基金														
							その他特定目的基金														

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	大分県退職手当組合	(21)	姫島村土地開発公社
(2)	姫島開発総合センター特別会計	(5)	国民健康保険診療所特別会計	(13)	姫島丸特別会計	(17)	大分県消防補償等組合	(22)	姫島車えび養殖(株)
(3)	ケーブルテレビ事業特別会計	(6)	駐車場特別会計	(14)	下水道特別会計	(18)	大分県市町村会館管理組合	(23)	(社)大分県漁業海洋文化振興協会
		(7)	老人保健特別会計	(15)	漁業集落排水事業特別会計	(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(24)	(財)大分県産業創造機構
		(8)	介護保険特別会計			(20)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
		(9)	高齢者生活福祉センター特別会計						
		(10)	地域包括支援センター特別会計						
		(11)	後期高齢者医療特別会計						

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	120,736	4.8	120,736	8.6	普通税	120,736	100.0	-	
地方譲与税	10,259	0.4	10,259	0.7	法定普通税	120,736	100.0	-	
利子割交付金	473	0.0	473	0.0	市町村民税	48,084	39.8	-	
配当割交付金	133	0.0	133	0.0	個人均等割	2,589	2.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	44	0.0	44	0.0	所得割	42,442	35.2	-	
地方消費税交付金	20,431	0.8	20,431	1.4	法人均等割	2,680	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	373	0.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	56,234	46.6	-	
自動車取得税交付金	1,889	0.1	1,889	0.1	うち純固定資産税	55,879	46.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,847	4.8	-	
地方特例交付金	4,497	0.2	4,497	0.3	市町村たばこ税	10,571	8.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,521	0.1	3,521	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	976	0.0	976	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,477,263	58.5	1,241,886	88.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,241,886	49.2	1,241,886	88.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	235,377	9.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,635,725	64.8	1,400,348	99.3	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	560	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	48,679	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	1,174	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	98,620	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	120,736	100.0	-	
都道府県支出金	185,855	7.4	-	-					
財産収入	10,063	0.4	-	-					
寄附金	417	0.0	-	-					
繰入金	104,195	4.1	-	-					
繰越金	283,571	11.2	-	-					
諸収入	27,989	1.1	10,132	0.7					
地方債	128,160	5.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	96,260	3.8	-	-					
歳入合計	2,525,008	100.0	1,410,480	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.4	99.4
(%)	年	99.9	99.9
	合計	98.7	98.9
	市町村民税	96.6	96.4
	純固定資産税	99.7	99.7
		93.2	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	387,229	実質収支	408
交通	116,033	再差引収支	-2,930
下水道	48,969	加入世帯数(世帯)	481
介護サービス	31,800	被保険者数(人)	906
簡易水道	24,962	被保険者	52
国民健康保険	87,141	1人当り	141
その他	78,324	保険税(料)収入額	255
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	30,403	1.3	-	30,403	
総務費	490,036	20.8	10,989	450,180	
民生費	332,911	14.2	27,543	220,600	
衛生費	256,386	10.9	58,126	190,327	
労働費	58,767	2.5	-	-	
農林水産業費	217,332	9.2	56,069	47,078	
商工費	23,849	1.0	1,369	20,113	
土木費	131,244	5.6	66,943	75,379	
消防費	70,539	3.0	2,352	67,190	
教育費	159,002	6.8	19,924	144,344	
災害復旧費	714	0.0	-	143	
公債費	465,334	19.8	-	465,334	
諸支出席	116,033	4.9	-	116,033	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,352,550	100.0	243,315	1,827,124	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,027,579	43.7	950,483	947,284	62.9
人件費	489,745	20.8	468,980	468,980	31.1
うち職員給	312,073	13.3	296,672	-	-
扶助費	72,500	3.1	16,169	12,970	0.9
公債費	465,334	19.8	465,334	465,334	30.9
内 元利償還金	465,334	19.8	465,334	465,334	30.9
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,080,942	45.9	800,610	324,833	21.6
物件費	309,196	13.1	182,795	158,128	10.5
維持補修費	4,312	0.2	2,404	2,404	0.2
補助費等	75,287	3.2	43,266	31,568	2.1
うち一部事務組合負担金	3,395	0.1	3,395	3,148	0.2
繰出金	387,229	16.5	371,745	132,733	8.8
積立金	204,918	8.7	200,400	-	-
投資・出資金・貸付金	100,000	4.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	244,029	10.4	76,031	-	-
うち人件費	5,234	0.2	4,149	-	-
普通建設事業費	243,315	10.3	75,888	-	-
うち補助	82,847	3.5	11,558	-	-
うち単独	155,968	6.6	64,330	-	-
災害復旧事業費	714	0.0	143	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,352,550	100.0	1,827,124	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 大分県高島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 国民健康保険組合, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 国民健康保険診療所特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 大分県道幅平当組合, 大分県消防団等組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補填に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高島村土地開発公社, 高島車入び賃給(株), etc.

公債費負担状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元利償還金, 元金償還金, etc.

将来負担状況(千円・%)

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元金償還金, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

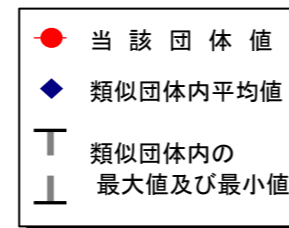


# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県姫島村

人口	2,404人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	6.87	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,525,008	千円	実質公債費比率	13.9%
歳出総額	2,352,550	千円	将来負担比率	-%
実質収支	159,447	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,495,323	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,811,124	千円		



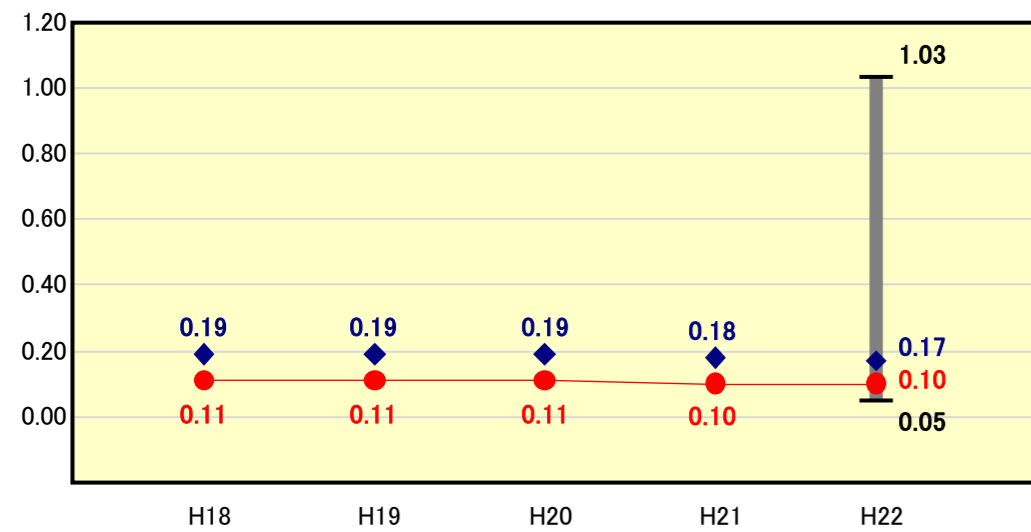
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.10]

類似団体内順位 109/123 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**  
 当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体平均・県内平均と比較し、ともに低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予測されるが、主要産業である水産業の振興及び漁業と共存共栄できる観光の振興に取り組み、税収の確保を図る。

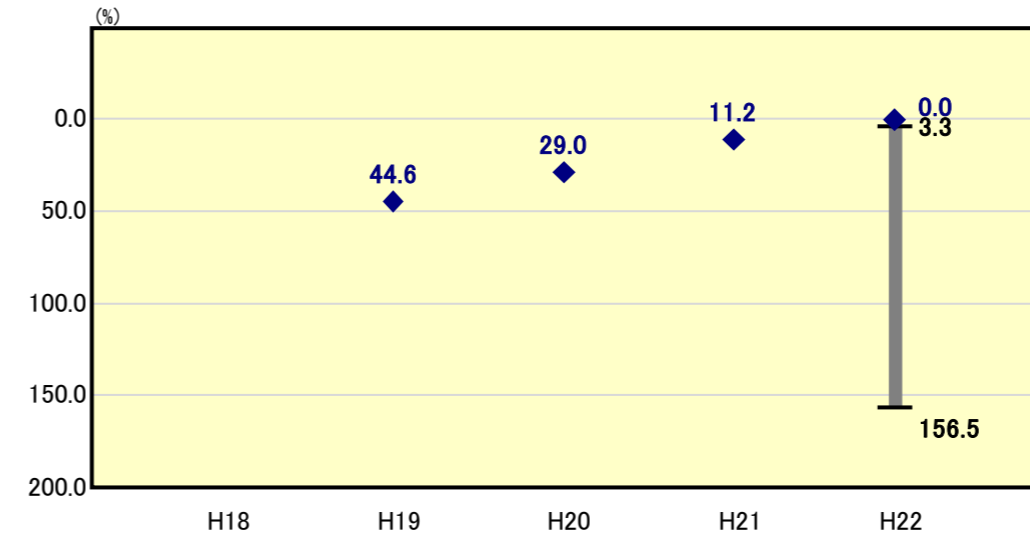


## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は△163%となっている。これは退職手当支給見込額に対し、多く積立金を保有しており、また、公営企業債等を含んだ地方債現在高については、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているためである。今後も職員の新採用を抑制し退職手当支給額を抑え、また交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努める。

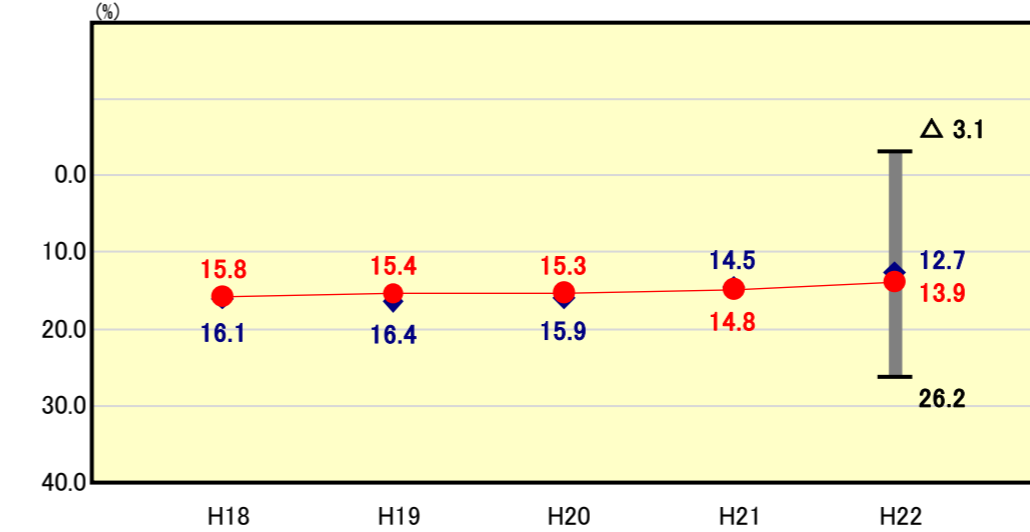


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 76/123 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 本村は離島という地理的条件により、漁港・漁場、下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に、起債を充当している。そのため、実質公債費比率は県内市町村平均と比較すると高い。なお、将来負担の増とならないよう、交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努める。

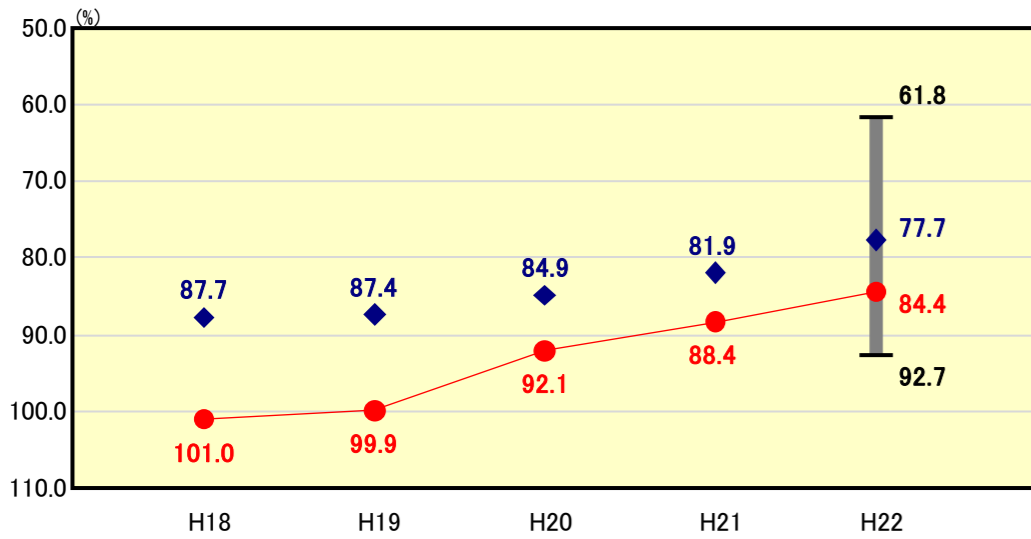


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.4%]

類似団体内順位 102/123 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度に比べ4.0ポイント減少している。要因としては繰出金の減(3.4ポイント)及び公債費の減(1.0ポイント)が挙げられる。その他については、職員給与費5%削減や、退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策を行い、経常収支比率の減少に努める。

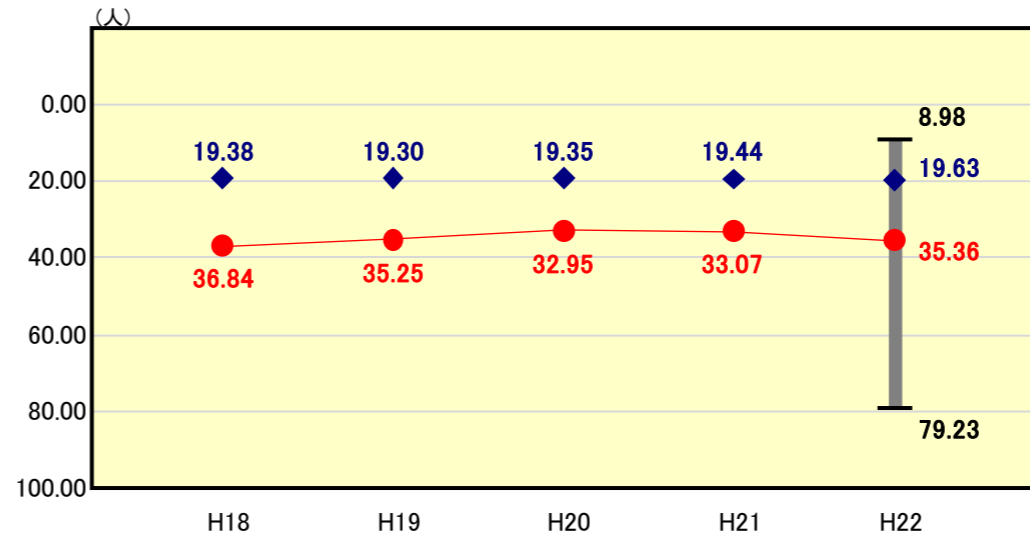


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [35.36人]

類似団体内順位 112/123 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 当村は定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を抑え、職員を多く雇用しているため、職員数は類似団体より多い。

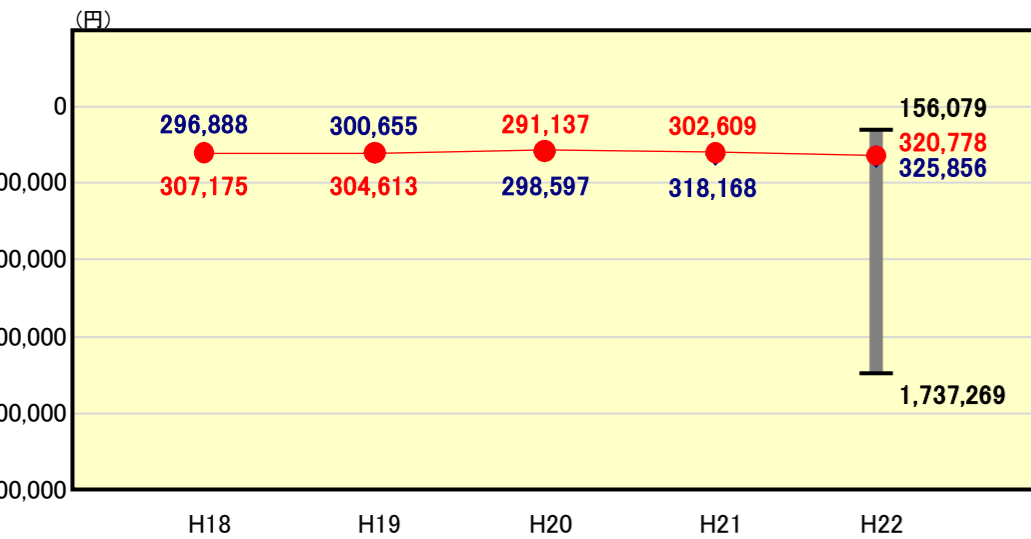


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [320,778円]

類似団体内順位 56/123 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 特別職報酬・職員手当等人件費の削減策を行っているが依然として国・県平均より高い状況である。これは定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているためである。今後も職員給与等の人件費や委託料等の物件費の削減に努める。

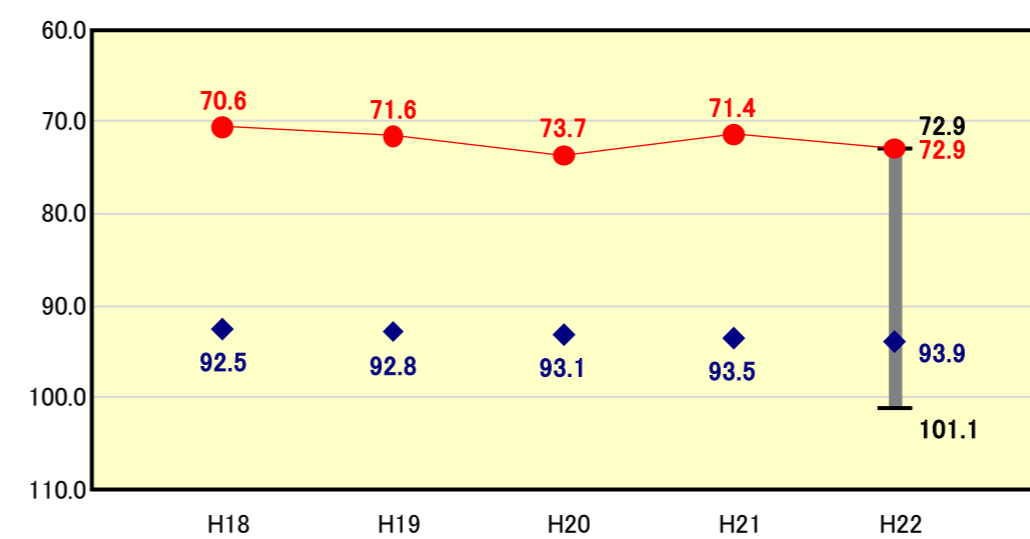


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [72.9]

類似団体内順位 1/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 当村は定住促進・雇用の場の確保として職員を多く雇用し、職員1人当たりの給料を抑えているため、ラスパイレス指数は低くなっている。



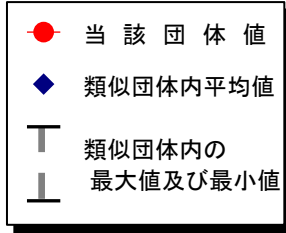
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

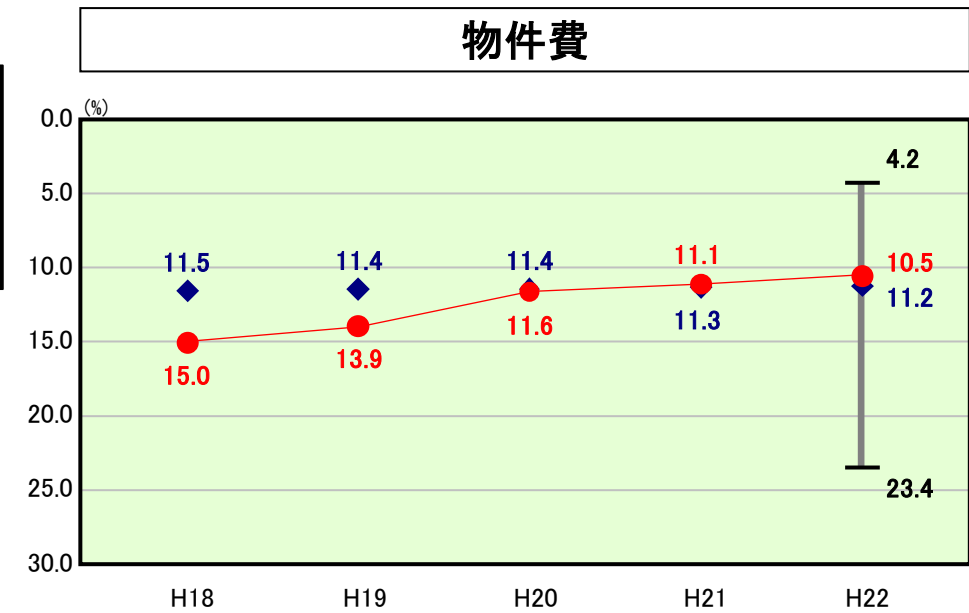
大分県姫島村

## 経常収支比率の分析

人口	2,404人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	6.87	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	2,525,008	千円	実質公債費比率	13.9%
歳出総額	2,352,550	千円	将来負担比率	-%
実質収支	159,447	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,495,323	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,811,124	千円		

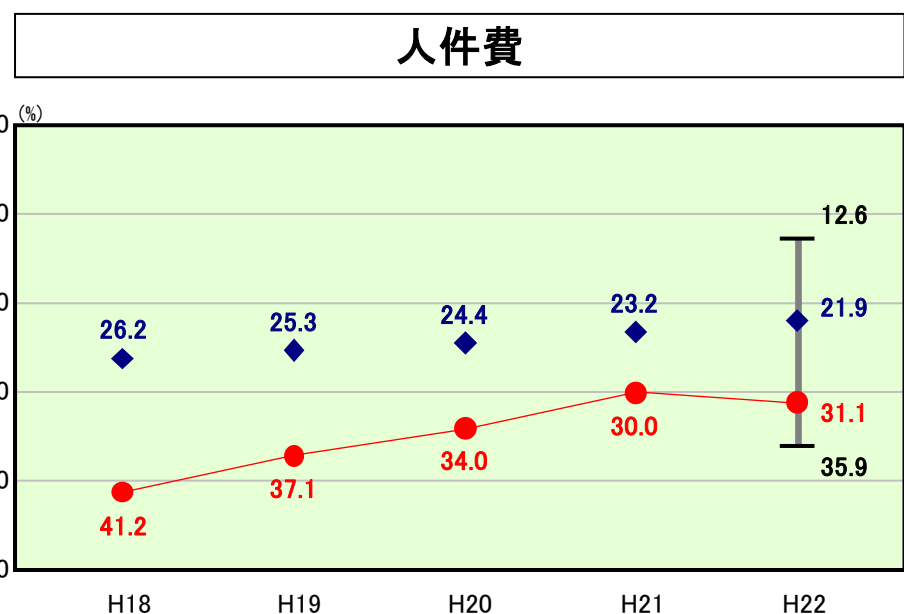


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



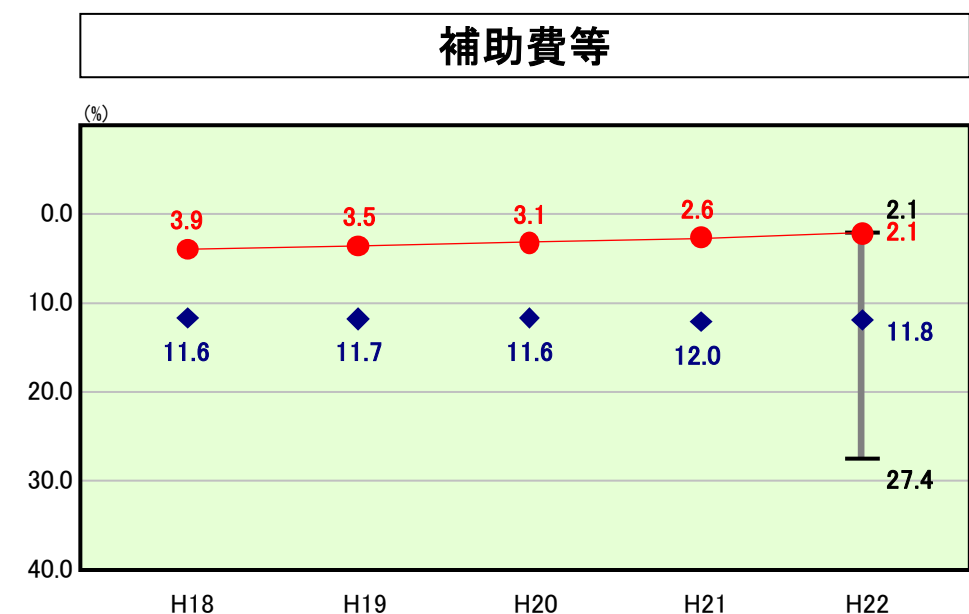
類似団体内順位 50/123 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

**物件費の分析欄**  
ケーブルテレビ機器等修繕料の減により前年度に比べ0.6ポイント減少している。今後も施設維持費や事務経費の節減に努め、財政の健全化を図る。



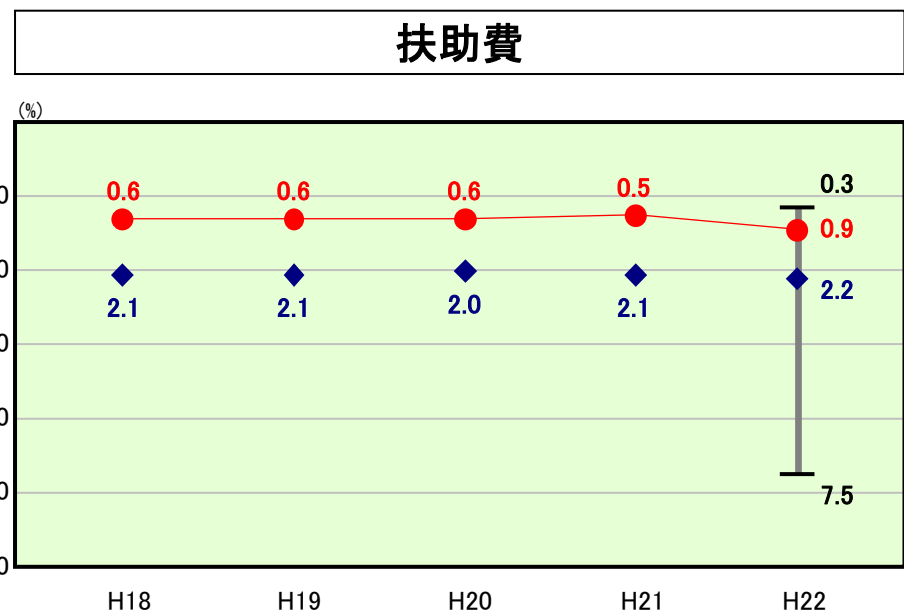
類似団体内順位 119/123 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
前年度に比べ1.1ポイント増加している。要因として退職手当負担金の増が挙げられる。今後も職員給与費の削減や、退職者の補充を必要最小限に抑える等の歳出削減策により、経常収支比率の減少に努める。



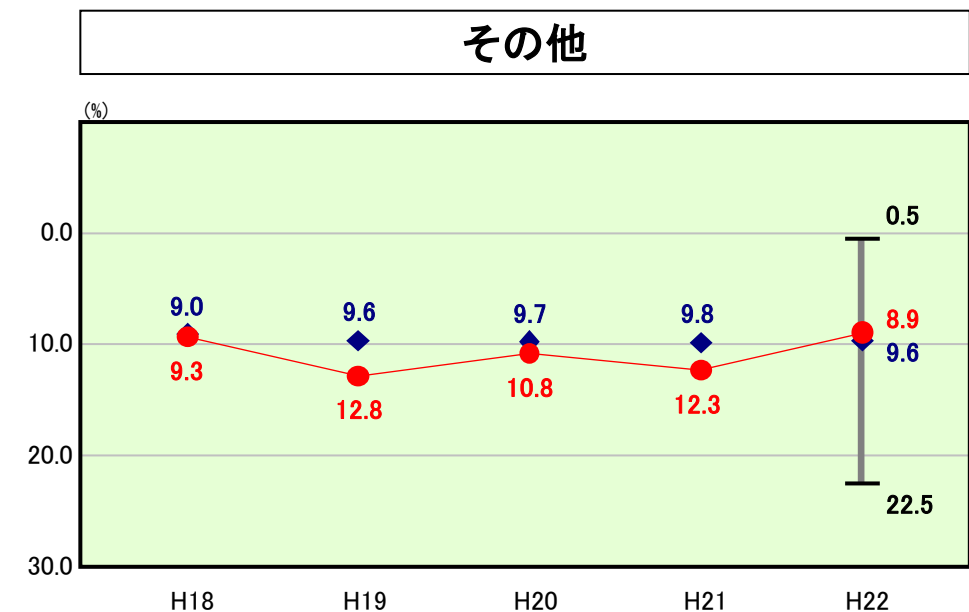
類似団体内順位 1/123 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

**補助費等の分析欄**  
村商工会補助金及び姫島村青少年健全育成村民会議補助金等の減により、前年度に比べ0.5ポイント減少している。



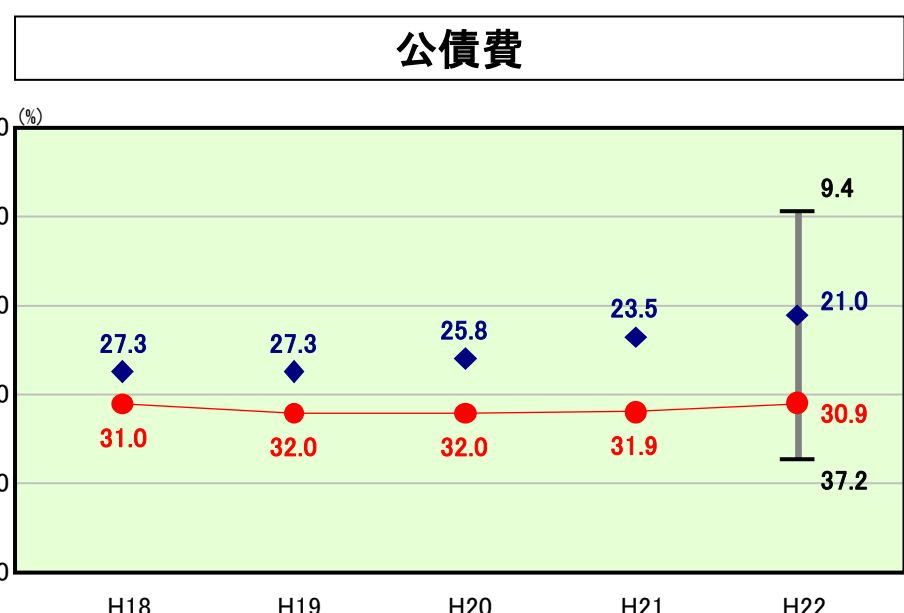
類似団体内順位 8/123 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

**扶助費の分析欄**  
前年度に比べ経常経費が5,188千円増加しており、経常収支比率も前年度に比べ0.4ポイント増加している。要因として介護給付費及び職員にかかる子ども手当の増が挙げられる。



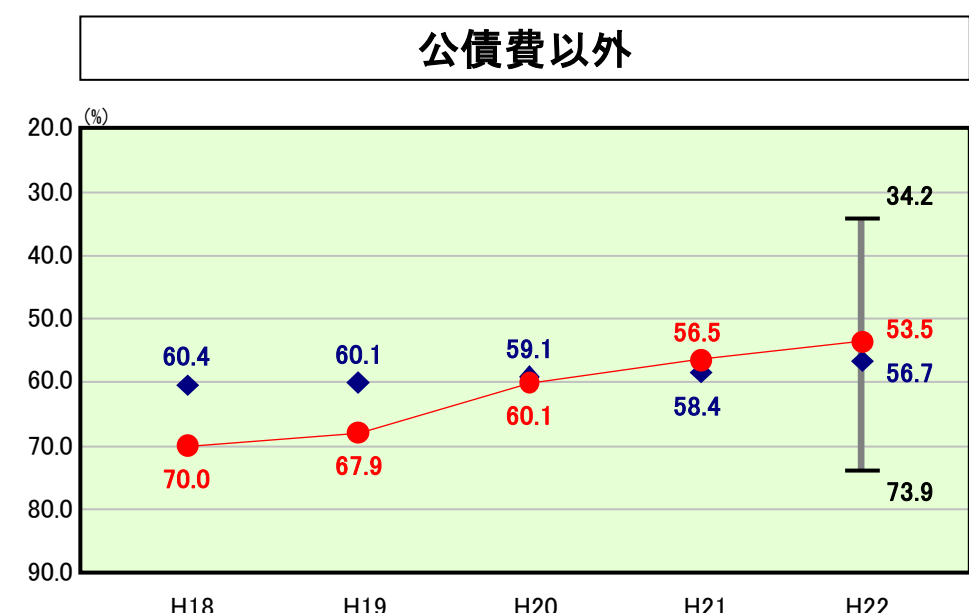
類似団体内順位 56/123 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

**その他の分析欄**  
老人保健特別会計繰出金及び高齢者生活福祉センター特別会計繰出金等の減により、前年度に比べ3.4ポイント減少している。



類似団体内順位 118/123 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
前年度に比べ2,029千円伸びているが、経常収支比率は前年度に比べ1.0ポイント減少している。今年度が公債費のピークであり、その後は減少していく。



類似団体内順位 35/123 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

**公債費以外の分析欄**  
物件費及び繰出金等の減により、前年度に比べ3.0ポイント減少している。今後も職員給与費の削減や、退職者の補充を必要最小限に抑える等の歳出削減策により、経常収支比率の減少に努める。

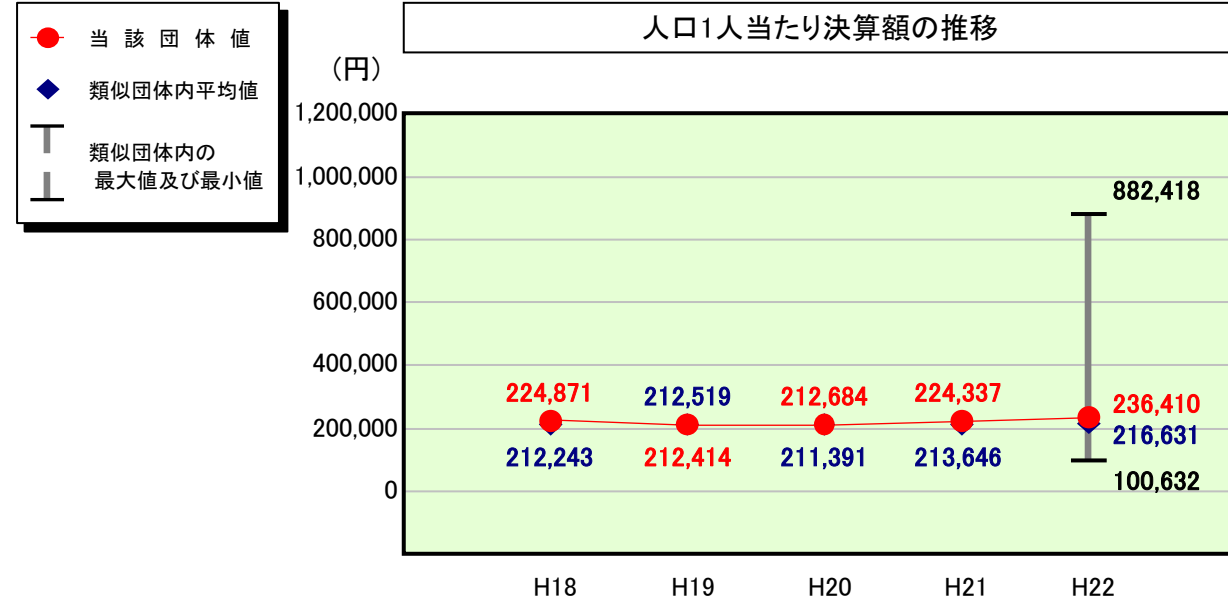


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県姫島村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



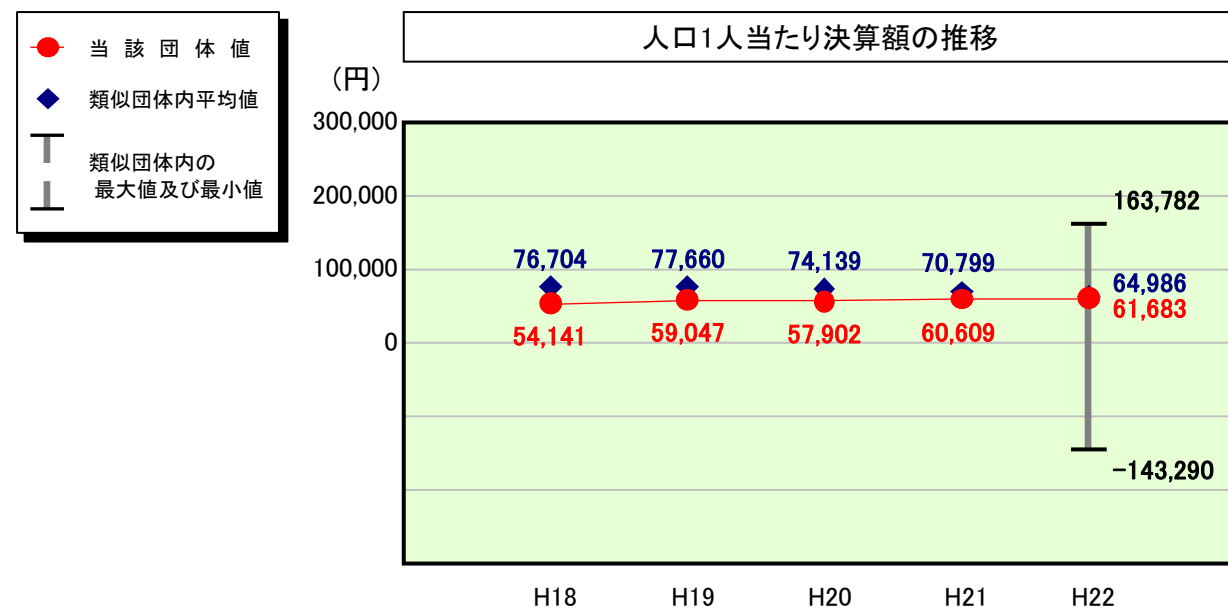
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	489,745	203,721	178,691	14.0
賃金(物件費)	37,941	15,782	15,365	2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	82	34	28,652	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,665	30,227	8,320	263.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,234	2,177	4,849	▲55.1
▲退職金	▲37,337	▲15,531	▲21,452	▲27.6
合計	568,330	236,410	216,631	9.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.36	19.63	15.73
ラスパイレス指数	72.9	93.9	▲21.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

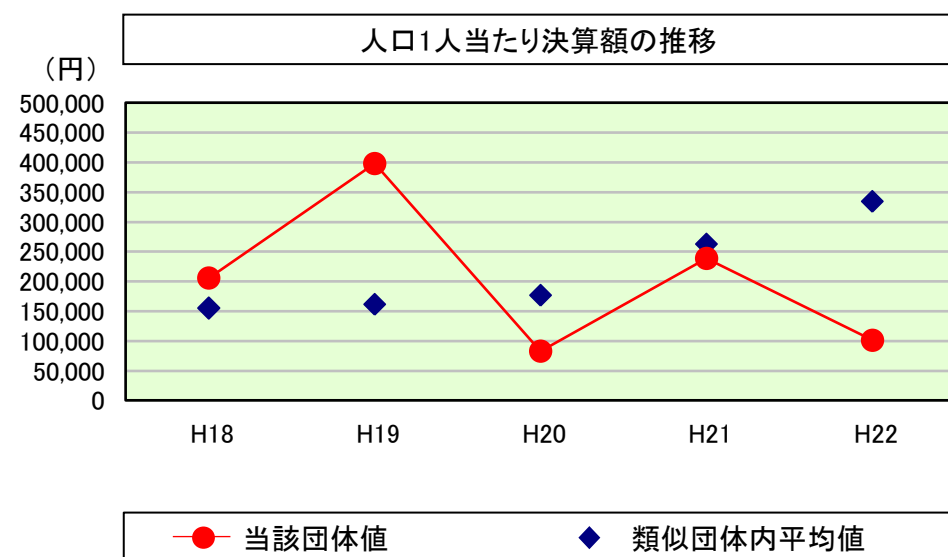


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	465,334	193,567	162,984	18.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	69,953	29,099	31,398	▲7.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,889	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	-	-	▲8,463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲387,000	▲160,982	▲134,732	19.5
合計	148,287	61,683	64,986	▲5.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

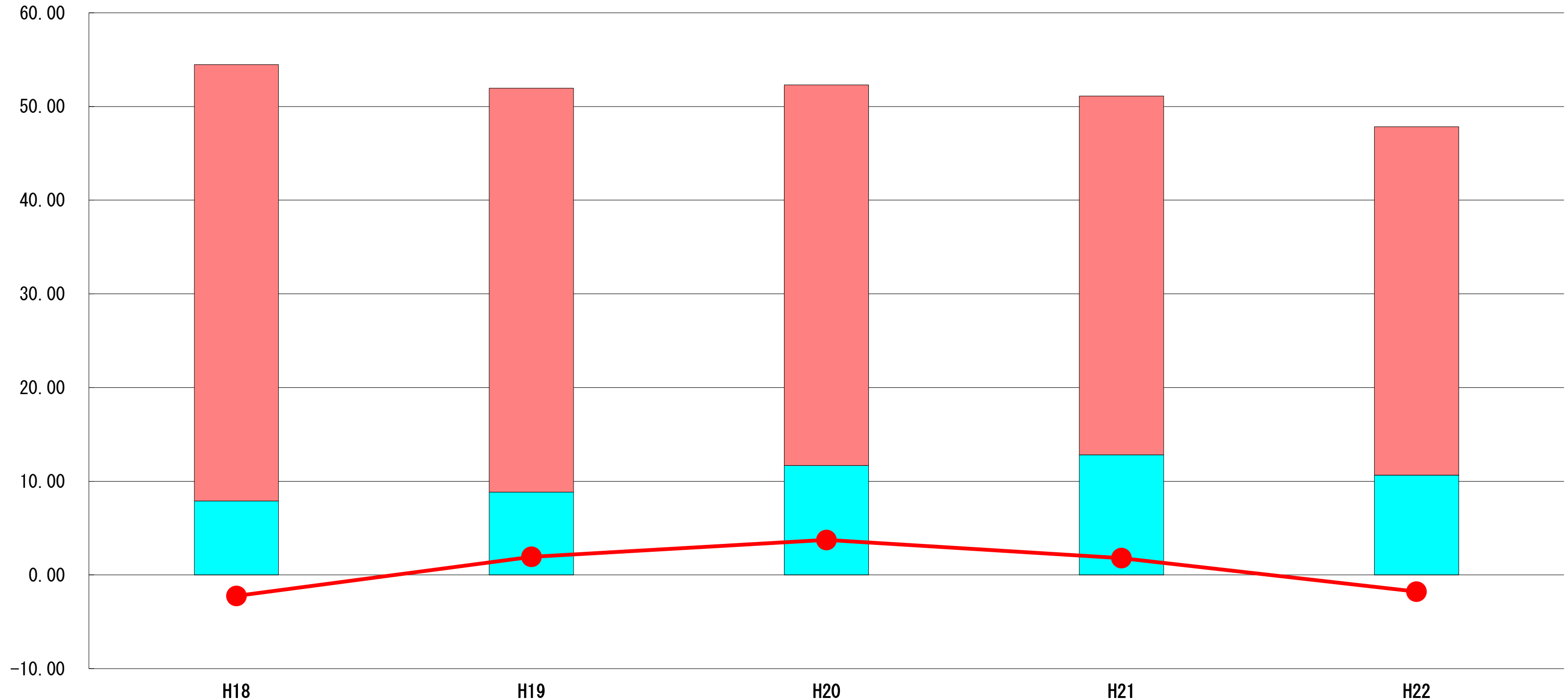
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	536,342	205,810	▲65.2	155,309	▲9.7	▲55.5
うち単独分	80,757	30,989	▲57.0	69,293	▲10.3	▲46.7
H19	1,016,408	398,123	93.4	161,387	3.9	89.5
うち単独分	34,903	13,671	▲55.9	66,794	▲3.6	▲52.3
H20	208,931	82,942	▲79.2	176,539	9.4	▲88.6
うち単独分	50,969	20,234	48.0	75,430	12.9	35.1
H21	584,721	238,759	187.9	262,834	48.9	139.0
うち単独分	310,321	126,713	526.2	147,509	95.6	430.6
H22	243,315	101,213	▲57.6	334,234	27.2	▲84.8
うち単独分	155,968	64,879	▲48.8	135,366	▲8.2	▲40.6
過去5年間平均	517,943	205,369	15.9	218,061	15.9	0.0
うち単独分	126,584	51,297	82.5	98,878	17.3	65.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県姫島村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		46.57	43.12	40.62	38.29	37.17
 実質収支額		7.90	8.84	11.69	12.82	10.66
 実質単年度収支		▲ 2.24	1.94	3.73	1.80	▲ 1.78

**分析欄**

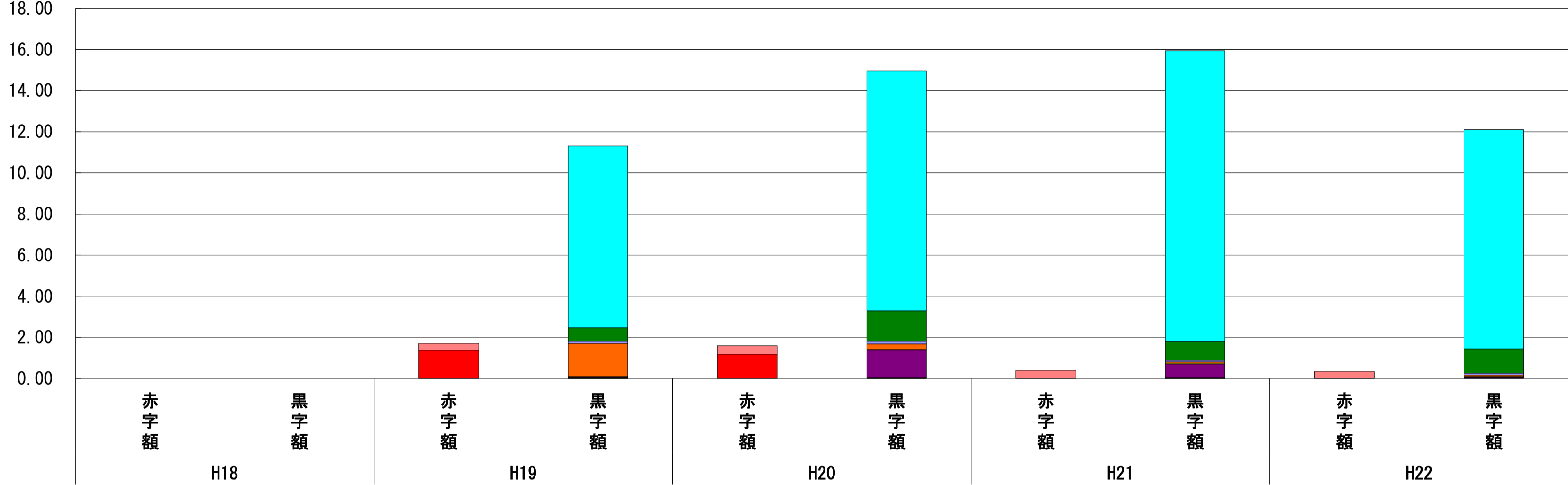
前年度に比べ3.5ポイント減少している。要因としては人件費(給与及び退職手当負担金)の増が挙げられる。引き続き、職員給与費5%削減や、退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策を行い、実質単年度収支の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

大分県姫島村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
駐車場特別会計		-	▲ 0.34	▲ 0.42	▲ 0.40	▲ 0.35
一般会計		-	8.83	11.68	14.14	10.65
介護保険特別会計		-	0.66	1.48	0.91	1.19
国民健康保険診療所特別会計		-	0.10	0.12	0.08	0.09
高齢者生活福祉センター特別会計		-	1.60	0.27	0.06	0.06
簡易水道事業特別会計		-	0.04	0.04	0.04	0.04
国民健康保険特別会計		-	0.04	1.35	0.67	0.03
下水道特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計 (赤字)		-	▲ 1.37	▲ 1.18	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.02	0.02	0.03

分析欄

一般会計及び駐車場特別会計を除き、前年度と比べ大きな増減はなく、実質収支も黒字である。一般会計については、人件費の増により前年度比△3.49ポイントとなっている。駐車場特別会計については、繰上充用を行っており、実質赤字となっている。今後も職員給与費5%削減や、退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策を行い、また、姫島車えび祭り等の観光施策の実施による駐車場収入の増を図り、実質単年度収支の改善に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

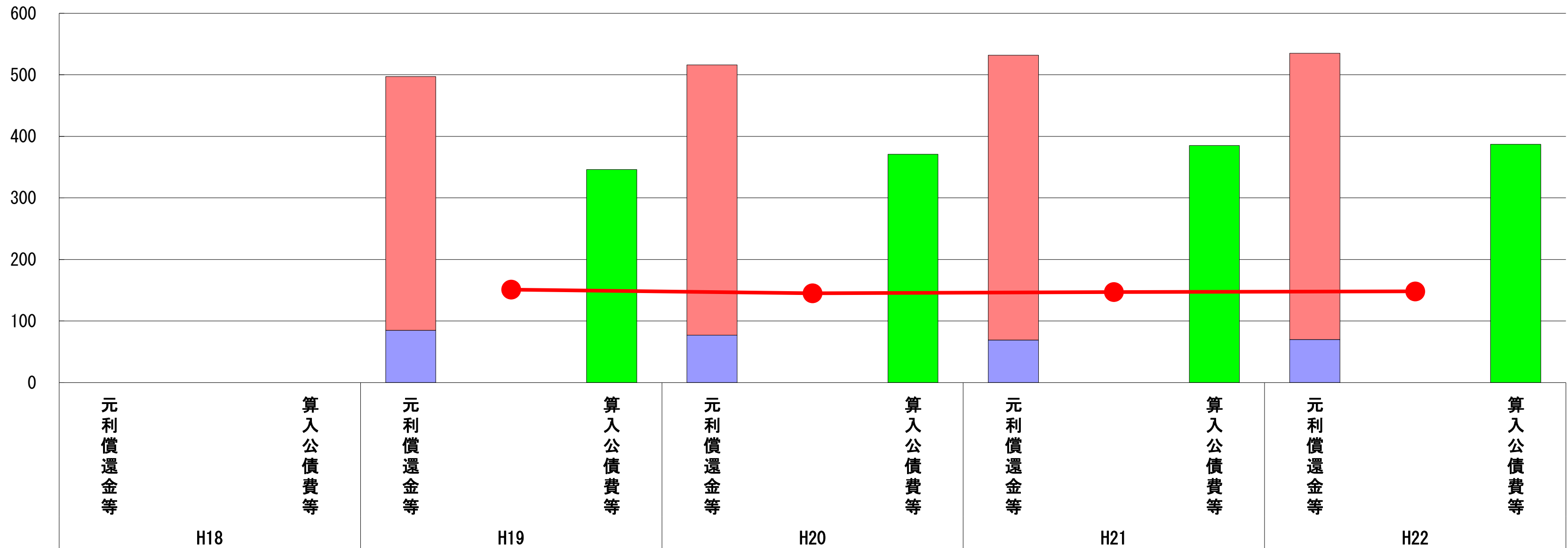


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県姫島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	412	439	463	465
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	85	77	69	70
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	346	371	385	387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	151	145	147	148

## 分析欄

本村は離島という地理的条件により、漁港・漁場、下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に、起債を充当している。そのため、実質公債費比率は県内市町村平均と比較すると高い。なお、将来負担の増とならないよう、交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努めている。また、平成22年度が起債償還額のピークであり、実質公債費比率は今後減少していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

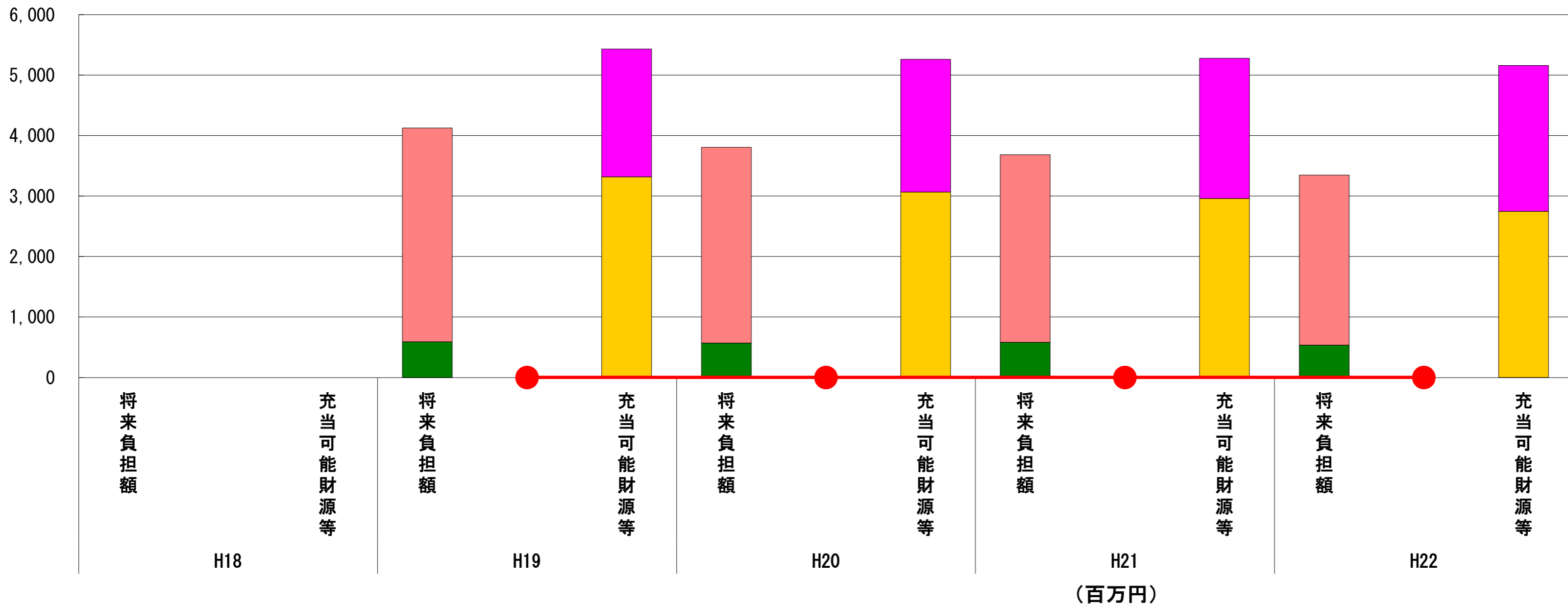
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県姫島村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,535	3,238	3,100	2,811
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	593	570	564	531
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	-	-	20	5
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	2,114	2,198	2,316	2,414
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,317	3,065	2,962	2,748
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,304	▲ 1,456	▲ 1,594	▲ 1,815	

## 分析欄

将来負担比率は、退職手当支給見込額に対し多く積立金を保有しており、また、公営企業債等を含んだ地方債現在高について、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、算出されていない。今後も職員の新採用を抑制し退職手当支給額を抑え、また交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。